

貸借対照表(一般会計等)

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	99,529,274	固定負債	12,379,947
有形固定資産	93,726,268	地方債	9,294,875
事業用資産	57,798,073	長期未払金	8,133
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,076,939
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,603,075	その他	-
建物減価償却累計額	12,106,906	流動負債	2,551,145
工作物	1,136,002	1年内償還予定地方債	1,689,832
工作物減価償却累計額	503,897	未払金	6,055
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	361,763
航空機	-	預り金	493,495
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,931,092
その他減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	498,476	固定資産等形成分	101,960,968
インフラ資産	35,687,421	余剰分(不足分)	13,523,003
土地	27,958,976		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	231,919		
工作物	22,109,697		
工作物減価償却累計額	14,904,710		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	143,835		
物品	1,016,697		
物品減価償却累計額	775,923		
無形固定資産	14,948		
ソフトウェア	14,948		
その他	-		
投資その他の資産	5,788,058		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	347,889		
長期貸付金	23,556		
基金	5,106,612		
減債基金	-		
その他	5,106,612		
その他	-		
徴収不能引当金	13,977		
流動資産	3,839,782		
現金預金	1,289,364		
未収金	113,850		
短期貸付金	-		
基金	2,431,693		
財政調整基金	2,431,693		
減債基金	-		
棚卸資産	5,720		
その他	-		
徴収不能引当金	845		
資産合計	103,369,056	純資産合計	88,437,965
		負債及び純資産合計	103,369,056

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,634,375
業務費用	16,375,029
人件費	5,992,746
職員給与費	3,485,379
賞与等引当金繰入額	361,763
退職手当引当金繰入額	362,146
その他	1,783,458
物件費等	9,476,964
物件費	8,292,761
維持補修費	129,624
減価償却費	1,044,717
その他	9,862
その他の業務費用	905,319
支払利息	35,726
徴収不能引当金繰入額	3,349
その他	866,245
移転費用	15,259,345
補助金等	4,725,697
社会保障給付	7,600,603
他会計への繰出金	2,925,475
その他	7,572
経常収益	1,201,517
使用料及び手数料	680,696
その他	520,820
純経常行政コスト	30,432,858
臨時損失	21,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,291
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,222
資産売却益	6,222
その他	-
純行政コスト	30,447,927

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,985,996	100,665,990	13,679,994
純行政コスト()	30,447,927		30,447,927
財源	31,862,833		31,862,833
税収等	18,709,992		18,709,992
国県等補助金	13,152,841		13,152,841
本年度差額	1,414,906		1,414,906
固定資産等の変動(内部変動)		1,257,915	1,257,915
有形固定資産等の増加		3,646,043	3,646,043
有形固定資産等の減少		2,733,165	2,733,165
貸付金・基金等の増加		1,408,745	1,408,745
貸付金・基金等の減少		1,063,708	1,063,708
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	24,625	24,625	-
その他	12,438	12,438	-
本年度純資産変動額	1,451,969	1,294,978	156,991
本年度末純資産残高	88,437,965	101,960,968	13,523,003

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	30,470,983
業務費用支出	15,211,638
人件費支出	5,877,420
物件費等支出	8,432,247
支払利息支出	35,726
その他の支出	866,245
移転費用支出	15,259,345
補助金等支出	4,725,697
社会保障給付支出	7,600,603
他会計への繰出支出	2,925,475
その他の支出	7,572
業務収入	32,182,636
税収等収入	18,690,512
国県等補助金収入	12,327,298
使用料及び手数料収入	680,696
その他の収入	484,130
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,711,653
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	3,053,105
公共施設等整備費支出	1,978,272
基金積立金支出	1,049,833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,613,109
国県等補助金収入	825,543
基金取崩収入	748,158
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	14,408
その他の収入	-
投資活動収支	1,439,996
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,722,204
地方債償還支出	1,722,204
その他の支出	-
財務活動収入	1,175,400
地方債発行収入	1,175,400
その他の収入	-
財務活動収支	546,804
本年度資金収支額	275,147
前年度末資金残高	1,071,015
本年度末資金残高	795,869
前年度末歳計外現金残高	461,937
本年度歳計外現金増減額	31,558
本年度末歳計外現金残高	493,495
本年度末現金預金残高	1,289,364

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,644,511	1,968,141	2,203,777	70,408,875	12,610,802	456,017	57,798,073
土地	51,819,862	6,222	1,654,762	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,370,465	1,376,001	143,391	18,603,075	12,106,906	400,886	6,496,169
工作物	1,005,961	130,042	-	1,136,002	503,897	55,130	632,106
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	448,224	455,876	405,624	498,476	-	-	498,476
インフラ資産	48,767,433	2,102,436	45,819	50,824,049	15,136,628	507,001	35,687,421
土地	26,238,195	1,733,225	-	27,958,976	-	-	27,958,976
建物	611,541	-	-	611,541	231,919	27,900	379,622
工作物	21,869,312	263,249	22,864	22,109,697	14,904,710	479,100	7,204,988
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,385	105,962	10,511	143,835	-	-	143,835
物品	995,539	28,665	7,507	1,016,697	775,923	73,677	240,774
合計	120,407,482	4,099,241	2,257,102	122,249,621	28,523,353	1,036,694	93,726,268

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,668,303	38,413,303	3,092,063	2,124,287	27,166	193,043	10,279,908	57,798,073
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	694,365	2,901,940	1,904,022	147,074	27,166	91,450	730,152	6,496,169
工作物	48,341	156,326	109,016	92,105	-	75,534	150,784	632,106
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	475,346	23,130	-	-	-	-	498,476
インフラ資産	14,329,738	-	-	21,106,317	-	-	251,366	35,687,421
土地	7,186,277	-	-	20,772,699	-	-	-	27,958,976
建物	129,070	-	-	-	-	-	250,552	379,622
工作物	6,873,548	-	-	330,626	-	-	814	7,204,988
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	140,843	-	-	2,992	-	-	-	143,835
物品	92,074	53,338	11,057	19,922	0	47,307	17,077	240,774
合計	18,090,115	38,466,642	3,103,120	23,250,525	27,166	240,350	10,548,351	93,726,268

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	293,488	272,034	21,454	8,000	100%	21,454	-	8,000
くにたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	382,651	58,573	324,078	300,000	100%	324,078	-	300,000
社会福祉法人くにたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	608,174	161,250	446,924	3,000	100%	446,924	-	3,000
合計	311,000	1,284,313	491,857	792,456	311,000	-	792,456	-	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	22,995,328	22,459,844	535,484	-	-	-	-	4,000	4,000
暴力団追放都民セクター	3,593	3,317,055	3,284	3,313,771	-	-	-	-	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	205,539,203	196,859,477	8,679,726	6,214,000	0.002%	196	-	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	15,303,709	1,425,892	13,877,817	-	-	-	-	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.025%	97,288	-	4,100	4,100
合計	12,978	24,803,484,295	24,383,130,497	420,352,798	22,816,000	-	97,484	-	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	731,694	-	-	1,700,000	2,431,694	2,431,694
土地開発基金	179,175	-	-	272,034	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,770	-	-	-	156,770	156,770
公共施設整備基金	1,723,459	-	-	-	1,723,459	1,723,459
高齢者福祉基金	251,151	-	-	-	251,151	251,151
国立駅周辺整備基金	217,495	-	-	-	217,495	217,495
道路及び水路の整備基金	682,887	-	-	-	682,887	682,887
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	67,212	-	-	-	67,212	67,212
企業誘致促進基金	11,171	-	-	-	11,171	11,171
くにたち未来基金	327,118	-	-	-	327,118	327,118
RHグローバル人材育成基金	89,056	-	-	-	89,056	89,056
青少年育英基金	80,362	-	-	-	80,362	80,362
谷保の原風景保全基金	228,940	-	-	-	228,940	228,940
都市計画事業基金	683,544	-	-	-	683,544	683,544
新型コロナウイルス感染症対策基金	14,127	-	-	-	14,127	14,127
森林環境基金	12,111	-	-	-	12,111	12,111
合計	5,566,272	-	-	1,972,034	7,538,306	7,538,306

e 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	23,556	-	-	-	23,556
合計	23,556	-	-	-	23,556

⌘ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	17,823	5,838
固定資産税	6,603	
都市計画税	1,445	
軽自動車税	877	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	305,477	8,139
保育所保育料等	15,664	-
その他	-	-
小計	347,889	13,977
合計	347,889	13,977

⌘ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	35,653	845
固定資産税	12,864	
都市計画税	2,812	
軽自動車税	624	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	47,858	-
保育所保育料等	6,920	-
その他	7,119	-
小計	113,850	845
合計	113,850	845

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
		[通常分]					
[通常分]	9,001,423	1,252,605		1,109,738	395,340	4,497,811	2,998,534
総務債	1,692,198	229,126		-	-	359,588	1,332,610
民生債	816,320	69,384		13,800	18,350	680,401	103,769
衛生債	49,006	6,881		-	-	45,938	3,068
農林債	8,625	1,438		-	-	8,625	-
土木債	4,359,947	589,971		607,160	229,220	2,207,231	1,316,336
消防債	129,740	32,720		-	97,700	32,040	-
教育債	1,945,587	323,085		488,778	50,070	1,163,988	242,751
[特別分]	1,983,284	437,227		469,305	-	1,513,979	-
減税補填債	121,399	49,582		121,399	-	-	-
臨時税収補填債	-	-		-	-	-	-
臨時財政対策債	1,821,026	379,316		347,906	-	1,473,120	-
その他	40,859	8,329		-	-	40,859	-
合計	10,984,707	1,689,832		1,579,043	395,340	6,011,790	2,998,534

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
	10,079,694	905,013	-	-	-	-	-

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
	1,689,832	1,613,377	1,511,831	1,336,611	1,156,235	2,784,225	622,993	240,123	29,480

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,712	3,349	7,239	-	14,822
賞与等引当金	356,747	361,763	356,747	-	361,763
退職手当引当金	2,966,630	362,146	251,837	-	3,076,939
合計	3,342,089	727,258	615,823	-	3,453,524

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	546,266	総務省繰入基準に基づき、企業償還及び建設改良等に係る費用についての補助金
	谷保駅ホームドア設置支援事業補助金	東日本旅客鉄道株式会社	38,666	谷保駅のホームドア整備費用についての補助金
	特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成金	沿道建築物所有者	14,652	特定緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対する耐震補強設計費用についての補助金
	その他	-	1,730	-
	計		601,314	
	都消防委託金	東京消防庁	963,512	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	受給対象者	398,400	電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえた住民税非課税世帯等に対する給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	324,620	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	下水道事業会計負担金	国立市下水道事業会計	299,921	総務省繰入基準に基づき、雨水処理に係る費用についての補助金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	受給対象者	223,200	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う住民税非課税世帯等に対する給付金
その他の補助金等	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	213,397	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	159,177	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	その他	-	1,542,156	-
	計		4,124,383	
合計			4,725,697	

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,570,829
		税 関 連 交 付 金		2,380,418
		分 担 金 及 び 負 担 金		175,472
		地 方 交 付 税		195,176
		地 方 譲 与 税		127,050
		地 方 特 例 交 付 金		63,015
		寄 附 金		116,229
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		8,961
		新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		413
		他 会 計 繰 入 金		72,429
		小 計		18,709,992
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	129,779
			都 支 出 金	695,764
			計	825,543
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	7,528,369
			都 支 出 金	4,798,929
			計	12,327,298
		小 計		13,152,841
	合 計			31,862,833

(イ)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,447,927	12,327,298	75,183	15,865,304	2,180,142
有形固定資産等の増加	3,646,043	825,543	1,100,217	47,651	1,672,632
貸付金・基金等の増加	1,408,745	-	-	1,074,833	333,912
その他	-	-	-	-	-
合計	35,502,715	13,152,841	1,175,400	16,987,788	4,186,686

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	365
要求払預金	795,504
合計	795,869

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それ

ぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表未 計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	96,647 千円	96,647 千円
計	—	—	96,647 千円	96,647 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	1.7%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -

繰越事業に係る将来の支出予定額 10,655 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,405,965 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,601,555 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,147,969 千円
将来負担額	18,443,311 千円
充当可能基金額	7,274,772 千円
特定財源見込額	5,474,119 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,405,965 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

該当する事項はありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,747,379 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	1,138,321 千円
基礎的財政収支	609,058 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	4 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	5,087 千円
有形固定資産の無償取得	24,625 千円
有形固定資産の交換	1,640,305 千円